

海外トピックス

アメリカ その3

大企業によるナーシング ホーム建設ラッシュ

米国の大企業及び関連産業がナーシングホーム向けに投資をはじめていて、いまウォールストリート街でも話題になっている。大規模企業の参入というのは、その効率のうえで有利性を持つものであるが、しかし、そのことに対して、いま内外から批判の声が上ってきている。つまり、このような動きというのは、老人患者および納税者両方にとって有害だと思われるからである。

政府当局の統計によると、この国の130万床に及ぶナーシングホームのベッドの半数近くは営利企業によって運営されている。このうち上位20に及ぶチェーン組織がナーシングホーム全体の1/3を運営している。スーパーマーケットもしくは食料品産業と同じやり方がみられる。大きなスーパーマーケットやチェーンによって小売店等が駆逐されていく傾向を同じだと指摘する関係者もいる。事実、大企業が小さなナーシングホームを買収し、自らの経営傘下にくみ入れる傾向がみられる。チェーン組織においては共同購入が可能であり、会計組織等も集中化することができ、かつ専門家の配置も共用化することが可能である。シカゴにあるアメリカヘルスケア会社(48のナーシングホーム所有)の職員は「私たちはまさにマクドナルド化することができるのです」といっている。カリフォルニア州バサデナにあるビバリ企業、これはアメリカのなかでも有数の大きなチェーン組織の一つであるが、1976年8つの州に67のナーシングホームを有していた。これが現在は18州にまたがり、全体で250の施設を有するに至っている。テキサスのリビング・センター・チェー

ンの場合も、1969年の5施設から現在では150施設になってきている。イリノイ州を例にとってみると、914のナーシングホームのうち個人の所有形態をとっているのは、わずか8.3%にすぎない。小さな個人所有的なナーシングホームは、間もなく無くなるように見える、という意見もある。かくしてナーシングホーム関連産業の株価も、かつて2ドル台だったのが、この5月には1株30ドルへとうなぎ昇りに上る気運にある。

このようにナーシングホーム産業を増加させている原因の一つとしては、アメリカの人口の高齢化がある。現在のナーシングホームの収容力ではそれに追いつかないといわれている。第2には、ナーシングホームに対する政府の規制の問題がある。実にこまかな規制、規則、指導等があるために、個人もしくは小さな企業ではこれに立ちうちできない。そこで、チェーン組織あるいはスペシャリストを持った経営が有利になっていくという問題がある。チェーン組織の中央部局が、規制と指導に応ずる業務を一手にひきうけることになる。大企業によるナーシングホームの所有と建設が広がっていく一方であるが、納税者の側に立ってみると、多額の医療費支出につながる問題である。たとえば、現在のメデケイド全予算の53%近くがナーシングホームにたいして支出されているのである。もう一つの問題は、このような傾向が続くと、米国の保健サービス事業自体が一層施設ケアに偏ることになり、より安い政策の採択ができなくなる。現在アメリカのナーシングホームに入っている患者の約半分は、もしも地域でなんらかの援助サービスがあると在宅ケアに移すことが可能であるといわれている。しかし在宅ケアの発展は思いどおりに進んでいない。このままでいくと、大企業によるナーシングホームとチェーン組織はますます広がっていくとみられる。

U. S News & World Report
1980年6月2日号 P.60
(前田 信雄 国立公衆衛生院)